

プロジェクト研究1『盲ろう幼児児童生徒の指導・支援に関する研究』（4年目）

担当：雷坂浩之（附属学校教育局）

【構成】

附属学校教育局 1名、附属視覚特別支援学校 3名、附属聴覚特別支援学校 2名、附属大塚特別支援学校 2名、附属桐が丘特別支援学校 1名、学外関係者 1名

【研究の趣旨と目的】

視覚と聴覚の両方に障害のある盲ろうの子どもたちは、視覚障害と聴覚障害の状態、視覚と聴覚以外の障害の有無、コミュニケーション手段等、一人ひとりの状態像は多様であるが、情報入手に多大な支障をきたし、コミュニケーション能力の獲得と概念の理解に多くの困難性と時間を要することは共通している。そして、盲ろう幼児児童生徒を担当する教員は、視覚障害と聴覚障害の的確な把握、発達段階の把握、適切なコミュニケーション手段等で困難さを抱えていることが明らかになっている（国立特別支援教育総合研究所、2017）。

また、盲ろう幼児児童生徒の85%以上が視覚障害及び聴覚障害の他に、知的障害や肢体不自由などの障害を併せ有していることから、筑波大学附属特別支援学校5校の障害種別の知見を統合することで、視覚障害及び聴覚障害の他にも障害を併せ有する盲ろう幼児児童生徒の指導に必要な実態把握、配慮事項を明らかにしていくことが可能となり、盲ろう教育に携わる教員の資質向上等に資する本学附属特別支援学校群としての新たな価値の創出につながると考える。

よって、一年次に行った、文部科学省委託事業「特別支援教育に関する実践研究充実事業（盲ろう幼児児童生徒に対する指導実践事例の集積と指導・支援に必要な教材・指導法のデータベース化および教員研修機能システムの開発研究）」（単年度）と連携しながら、全国盲ろう教育研究会第19回研究協議会で事例報告会を行うとともに、教材・指導法のデータベースに掲載する盲ろう教育に特化した教材・指導法のコンテンツを作成した。また、その教材や指導法を活用した教員研修会を企画・開催した。

二年次は、一年次に事例検討を行った幼児児童（附属視覚特別支援学校在籍）に対し、プロジェクトメンバーの授業参観と研究協議を繰り返し、当該幼児児童の実態把握と指導課題の分析や指導計画及び実際の指導方法などの共有を図り、当該校での研究協議会や全国盲ろう教育研究会第20回研究協議会・附属学校教育局研究発表会で実践を公表した。

三年次は、これまでの2年間の研究を継続し、盲ろう幼児児童の指導事例等の検討を通じて、引き続き盲ろう児の学びを保障する手立てを検討するとともに、文部科学省委託事業「『特別支援教育に関する実践研究充実事業「盲ろう児に対する指導の在り方に係る調査研究」A盲ろう児を担当する教師に対する研修の在り方』（2年間）を受託した附属学校教育局の事業協力として、盲ろう教育に携わる教員の研修プログラムの開発および全国に

点在する盲ろうの子どもたちの指導に悩む教員等をサポートするシステムの開発に繋がる研究に取り組んだ。

そして、最終年の今年度は、主に盲ろうの幼児児童生徒の指導に携わる教員を日常的に支援するシステム作りとして、盲ろう幼児児童生徒が在籍している離島の特別支援学校の教員と当該県教育委員会指導主事や大学等の研究者を交え、試行的にオンラインによるケースカンファレンスや授業研究会などを行い、現地で指導・支援に困難性を感じている教員のサポートシステムの開発に努め、併せて盲ろう幼児児童生徒の教育に携わる教員の「相談支援チーム」を組織した。

【その他】

本プロジェクト研究は、盲ろう幼児児童生徒を担当する教師の指導力等の向上および教師への支援体制等の拡充が喫緊の課題であることから、文部科学省委託事業に協力し、以下の事項に取り組んできた。

- 盲ろう幼児児童生徒の指導経験のある教員を対象に研修ニーズを調査する。
- 海外の教員研修の内容やプログラムに関する情報を集める。
- 我が国における盲ろう児を担当する教員向けの研修プログラムを開発する。
- 開発したプログラムをもとに研修を実施する。
- 全国の盲ろう児を担当する教員の日常の指導を支援する体制を作る。
- 多様な指導場面や指導事例を映像コンテンツとしてデータベースに集積・公開する。
- オンライン・ケースカンファレンスの精度を高め、直接現場の教員との情報交換の場を作る。
- 新たに盲ろう児を持った新米保護者の相談対応チームを作る。

4年間にわたる取組の結果、それぞれの課題に関しては十分な成果を上げることが出来、その成果を発信することも出来た。そのため、本プロジェクトは、本年度をもって解散としたい。